

【ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ】

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

追加型投信／海外／債券

信託期間：2007年11月1日 から 無期限

基準日：2026年7月31日

決算日：毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）

回数コード：3785

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2026年7月31日現在

基準価額	19,777 円
純資産総額	1,002億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	-1.4 %	+0.0 %
3か月間	+0.3 %	+1.2 %
6か月間	+3.8 %	+4.8 %
1年間	+11.8 %	+12.5 %
3年間	+32.2 %	+30.4 %
5年間	+35.3 %	+35.3 %
10年間	+67.4 %	+63.8 %
設定来	+99.5 %	+94.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1～7期 合計：	100円
第8期（15/06）	0円
第9期（16/06）	0円
第10期（17/06）	0円
第11期（18/06）	0円
第12期（19/06）	0円
第13期（20/06）	0円
第14期（21/06）	0円
第15期（22/06）	0円
第16期（23/06）	0円
第17期（24/06）	0円
第18期（25/06）	0円
第19期（26/06）	0円
分配金合計額 設定来：	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		※運用会社名およびファンド名の正式名称は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。			
比率	運用会社名	ファンド名	騰落率		
			1か月間	3か月間	6か月間
16.1%	リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	L&Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)	+0.1%	+1.8%	+4.9%
15.7%	ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	ウエルントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド [*] クラスS Q5受益証券(円ヘッジ無、分配金有)	-2.4%	-0.8%	+3.2%
14.9%	PGIM ジャパン	グローバル・コア債券ファンド	-2.4%	-0.8%	+2.9%
10.0%	PGIM ジャパン	エマージング・マーケット債券ファンド	-2.9%	+0.3%	+5.5%
10.0%	三井住友DSアセットマネジメント	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	-0.1%	+2.7%	+8.0%
7.1%	フィデリティ投信	フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし)	+0.2%	+1.2%	+4.7%
6.3%	グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC	ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)	-2.9%	-1.0%	+3.8%
4.7%	RBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	ブルーベイ欧州総合債券ファンド	-2.6%	-2.5%	-2.1%
4.1%	フランクリン・テンプレトン・ジャパン	ブランディワイン外国債券ファンド	+1.3%	+3.3%	+7.1%
4.0%	大和アセットマネジメント	ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド	+0.3%	+0.4%	+1.7%
2.4%	大和アセットマネジメント	ダイワ中長期世界債券ファンド	-0.6%	+0.9%	+3.6%
1.6%	ロード・アベット・アンド・カンパニー・エルエルシー	ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラスI-円建て累積投資クラス	-2.6%	-0.1%	+4.9%
1.6%	大和アセットマネジメント	ダイワ欧州債券ファンド	-0.6%	+0.4%	+0.6%
0.8%	大和アセットマネジメント	ダイワ米国債券ファンド	-1.7%	+0.6%	+4.8%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

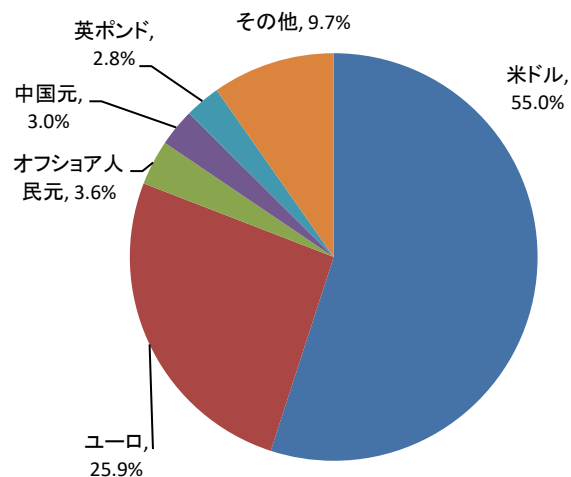
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会



※米ドルのうち、18.4%は米ドル建て新興国債券です。
 ※比率は、各組入ファンドにおける債券ポートフォリオを合計した比率です。
 ※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

(出所)大和ファンド・コンサルティング

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【市況概況】

7月のFTSE世界国債インデックス（除く日本）（現地通貨建）は1.2%の下落、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドル建）は1.1%の下落となりました（円建ではいずれも横ばい）（注）。

先進国債券市場では、長期金利はおおむね上昇（債券価格は下落）しました。米国では、中東情勢が再び緊迫化したことを背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念が意識されたことなどから、長期金利は上昇しました。なお、米国の消費者物価指数が市場予想を下回ったことで、7月の利上げ観測は後退しましたが、金利低下は一時的なものにとどまりました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）は政策金利の据え置きを決定しましたが、イラン情勢をめぐる地政学リスクの高まりを背景に資源価格が上昇し、インフレ率の上振れ懸念が意識されたことなどから、ユーロ圏の金利は上昇しました。社債市場では、投資適格債、ハイ・イールド債のクレジット・スプレッド（国債に対する利回りの上乗せ幅）は、やや拡大しました。

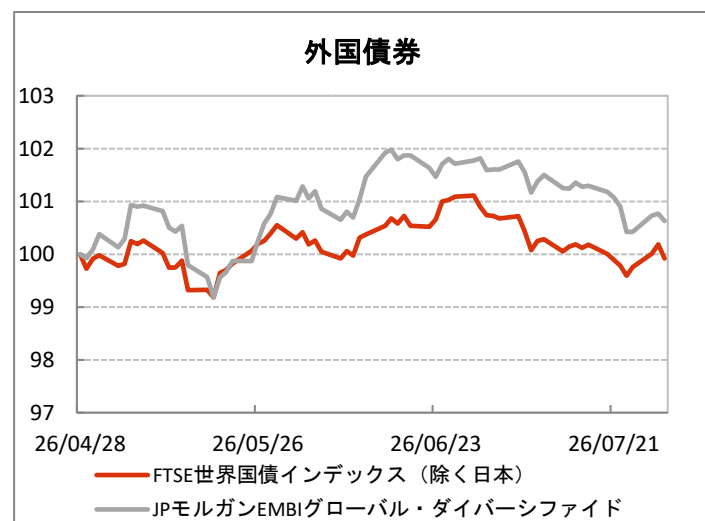
米ドル建て新興国債券市場は、スプレッド（米国国債に対する利回りの上乗せ幅）は月中旬にかけて縮小基調で推移し、月末にかけては拡大しました。

7月の外国為替市場は、対円で米ドル、ユーロはともに上昇（円安）しました。

為替市場では、米ドルは、原油価格の上昇や日本の財政悪化懸念などを背景に、月初から月下旬にかけてじりじりと円安が進行しました。ユーロにおいても、日本政府が食料品の消費税減税に前向きな姿勢を示し、財政悪化への懸念などが意識されたことから円安が進行しました。

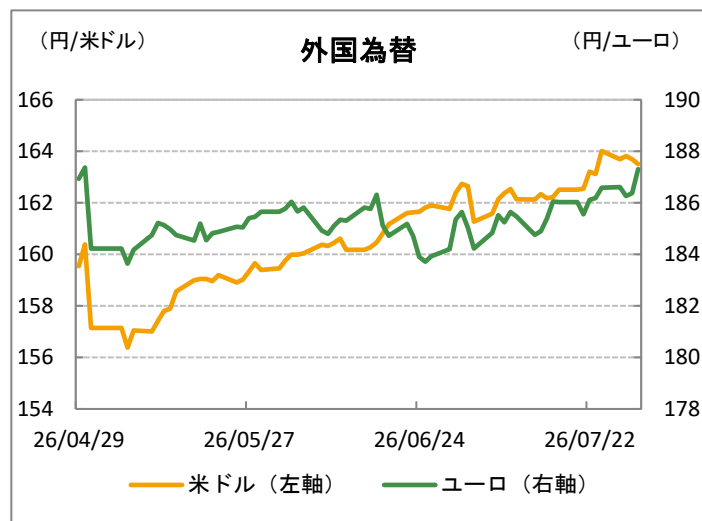
新興国通貨は、対円で総じて上昇しました。

(2026年4月28日～2026年7月29日)



※グラフの起点時を100として指数化

(2026年4月29日～2026年7月30日)



(出所)ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

【当月の運用方針】

当月は以下の方針で運用を行いました。

米国長期金利は、中東情勢悪化によるインフレ懸念や利上げ観測の再燃、財政問題などにより上昇圧力が強まる可能性があります。欧州長期金利についても、インフレ懸念が上昇圧力となる可能性はあるものの、上昇幅は限定的と考えています。クレジット戦略を重視しつつもリスクのバランスに留意し、安定的な運用を行う方針です。

指定投資信託証券の組入比率は、高位に維持します。

運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、それぞれの運用者の能力を効率良く活かしたファンド配分をめざします。

【ファンド配分】

組入比率の変更はありませんでした。

【運用コメント】

当月の基準価額騰落率は-1.4%となりました。

純資産総額に対して約16%組み入れている「ウェリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド」、約15%組み入れている「グローバル・コア債券ファンド」などがマイナス寄与しました。

指定投資信託証券の組み入れは、高位に維持しました。

【今後の運用方針】

米国長期金利は、レンジ推移を想定しますが、中東情勢悪化によるインフレ懸念や利上げ観測の再燃、財政問題などにより当面高止まりする可能性があります。欧州長期金利は、インフレ懸念が上昇圧力となる可能性はあるものの、上昇幅は限定的と考えています。クレジット戦略を重視しつつもリスクのバランスに留意し、安定的な運用を行う方針です。

指定投資信託証券の組入比率は、高位に維持します。

運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、それぞれの運用者の能力を効率良く活かしたファンド配分をめざします。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)の騰落率は、税引前配当込み、現地通貨建の指数を使い、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの騰落率においては、税引前配当込み、米ドル建の指数を使い、大和ファンド・コンサルティングが独自に計算しています。外国債券については、前月の最終営業日の前々営業日から、当月の最終営業日の前々営業日までの期間について計測しています。

投資信託証券 運用会社名	大和ファンド・コンサルティングによるファンド評価
T. ロウ・プライス新興国債券オープンM 三井住友DSアセットマネジメント株式会社	■ 明確な運用哲学の下、新興国の債券・為替市場について深い知識と豊富な運用経験を持つ運用責任者が、合理的な投資判断を行っている。これにより収益機会を的確に捉えた超過収益の実現が期待される。
ブランディワイン外国債券ファンド フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社	■ 豊富な運用経験を持つ運用者により、一貫した投資哲学に基づく運用が実践されている。 ■ 大局的かつ中長期的な視点に基づくグローバル経済の分析により、割安な投資機会を的確に捉えた投資アイデアが創出され、ポートフォリオに反映されている。
ダイワ欧州債券ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 明瞭で規律ある運用プロセスの下、効率的な運用が実践されている。十分な経験を有する運用者および組織により継続性が確保されている。
ダイワ米国債券ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 明瞭で規律ある運用プロセスの下、効率的な運用が実践されている。十分な経験を有する運用者および組織により継続性が確保されている。
ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 投資環境および投資対象資産の投資価値を適切に判断し、ポジションを構築している。
ダイワ中長期世界債券ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 明瞭で規律ある運用プロセスの下、効率的な運用が実践されている。十分な経験を有する運用者および組織により継続性が確保されている。
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし) フィデリティ投信株式会社	■ 投資機会に応じて機動的な投資判断を行うことで、金利、クレジットのそれぞれの戦略から超過収益を獲得することが期待できる。
ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS Q5受益証券(円ヘッジ無、分配金有) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	■ 超過収益の源泉が効率的に分散されており、リスクを抑制しつつ、安定的に超過収益を獲得することが期待される。 ■ 各専門分野に特化した経験豊富な人材からなる運用チームで、多角的な観点から投資機会の分析・判断がなされている。
グローバル・コア債券ファンド PGIMジャパン株式会社	■ 豊富な経験を持つ運用者は、クレジットおよび金利・通貨における収益機会を幅広く分析し、積極的かつ一貫した投資戦略を展開している。
ブルーベイ欧州総合債券ファンド RBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	■ ファundamentalsやマーケットの変化を機敏に捉え、下方リスクと収益性のバランスを的確に判断した上で、機動的かつ積極的な投資戦略が展開されている。
エマージング・マーケット債券ファンド PGIMジャパン株式会社	■ 投資対象国のリスクと収益性を踏まえた上で、マーケットサイクルに応じた適切なポジション構築が行われている。

※投資信託証券および運用会社名の正式名称は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託証券 運用会社名	大和ファンド・コンサルティングによるファンド評価
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	■ 市場で見過ごされている収益性が高いセクターや銘柄に着目し、リスクを深く精査している。その結果、収益性および効率性が高いポートフォリオが構築されている。
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド ロード・アベット・アンド・カンパニー・エルエルシー	■ 経験豊富な運用者がアナリストと協働し、トップダウンとボトムアップの観点からクレジットリスクを的確に判断している。
L&G グローバル総合債券ファンド(除く日本) リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	■ トップダウンとボトムアップを合わせたグローバル債券運用であり、金利戦略を重視しながら、市場変化を捉えた柔軟なポートフォリオ運営により投資効率の高い安定した運用が期待できる。

※投資信託証券および運用会社名の正式名称は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワファンドラップ日本株式セレクト: FW日本株式セレクト
 ダイワファンドラップ外国株式セレクト: FW外国株式セレクト
 ダイワファンドラップ外国株式セレクト エマージングプラス: FW外国株式EM+
 ダイワファンドラップ日本債券セレクト: FW日本債券セレクト
 ダイワファンドラップ外国債券セレクト: FW外国債券セレクト
 ダイワファンドラップ外国債券セレクト エマージングプラス: FW外国債券EM+
 ダイワファンドラップJ-REITセレクト: FW J-REITセレクト
 ダイワファンドラップ外国REITセレクト: FW外国REITセレクト
 ダイワファンドラップコモディティセレクト: FWコモディティセレクト
 ダイワファンドラップヘッジファンドセレクト: FWヘッジFセレクト

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド)とは、J.P. Morgan Securities LLCが公表する債券指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
- ・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
- ・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。
- ・指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。
- ・毎年 6 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

公社債の価格 （価格変動リスク・信用リスク） 新興国	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。ハイ・イールド債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク 新興国	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク 新興国	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社 はありません。	—
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
FW日本株式セレクト		
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委 託 会 社	年率0.30%
	販 売 会 社	年率0.10%
	受 託 会 社	年率0.04%
投 資 対 象 と す る 投 資 信 託 証 券 (目論見書作成時点)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.2541%(税抜0.231%)～年率0.825%(税抜0.75%)	
実 質 的 に 負 担 す る 運 用 管 理 費 用 の 概 算 値 (目論見書作成時点)	年率1.0166%(0.7381%～1.3090%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)	

		料率等	費用の内容									
FW外国株式セレクト												
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。									
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。									
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。									
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。										
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.198%(税抜0.18%)～年率1.0131%(税抜0.921%)										
		年率1.1943%(0.6820%～1.4971%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)										
FW外国株式EM+												
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。									
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。									
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。									
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。										
		年率0.198%(税抜0.18%)～年率1.25% ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。										
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率1.2862%(0.6820%～1.7340%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)										
FW日本債券セレクト												
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。									
		運用管理費用(年率)は、下表〈A〉時点の新発10年固定利付国債利回りに応じて、下表〈B〉の期間において、純資産総額に対して以下の率とします。 新発10年固定利付国債利回り イ. 2%未満の場合 …………… 年率0.242%(税抜0.22%) ロ. 2%以上の場合 …………… 年率0.484%(税抜0.44%)										
		<table><tr><td></td><td>〈A〉</td><td>〈B〉</td></tr><tr><td>①</td><td>前計算期末</td><td>毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで</td></tr><tr><td>②</td><td>毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)</td><td>毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで</td></tr></table>			〈A〉	〈B〉	①	前計算期末	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで	②	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで
			〈A〉	〈B〉								
①	前計算期末	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで										
②	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)	毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで										
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。										
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。										
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。										
		〈運用管理費用の配分〉 (税抜)(注1)	委託会社	販売会社	受託会社							
		前イ.の場合	年率0.15%	年率0.05%	年率0.02%							
		前ロ.の場合	年率0.30%	年率0.10%	年率0.04%							
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。										
		年率0.1936%(税抜0.176%)～年率0.473%(税抜0.43%) ※投資対象ファンドにおける運用管理費用の上限を示しております。国債利回り水準等により変動する投資対象ファンドの運用管理費用は、これを下回ることがあります。										
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		新発10年固定利付国債利回り 1%未満の場合 年率0.4649%(0.3806%～0.7150%)程度(税込) 1%以上2%未満の場合 年率0.5067%(0.4356%～0.7150%)程度(税込) 2%以上3%未満の場合 年率0.7624%(0.6776%～0.9570%)程度(税込) 3%以上4%未満の場合 年率0.7760%(0.6776%～0.9570%)程度(税込)										
		(実際の組入状況等により変動します。)										

		料率等	費用の内容
FW外国債券セレクト			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.2981%(税抜0.271%)～年率0.60%+上限0.15%	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.9648%(0.7821%～1.2340%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)	
FW外国債券EM+			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.2981%(税抜0.271%)～年率0.60%+上限0.15%	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.9936%(0.7821%～1.2340%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)	
FW J-REITセレクト			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.33%(税抜0.30%)～年率0.517%(税抜0.47%)	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.7321%(0.7040%～0.8910%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)	
FW外国REITセレクト			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.605%(税抜0.55%)～年率0.7931%(税抜0.721%)	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率1.0204%(0.9790%～1.1671%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)	

		料率等	費用の内容
FWコモディティセレクト			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.242%(税抜0.22%)～年率1.00%	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		<u>年率1.3058%(0.6160%～1.3740%)程度(税込)</u> (実際の組入状況等により変動します。)	
FWヘッジFセレクト			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.561%(税抜0.51%)～年率上限2.00% ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		<u>年率1.6382%(1.0450%～2.4840%)程度(税込)</u> (実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースについては異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。